

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月22日
【四半期会計期間】	第110期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)
【会社名】	株式会社山陰合同銀行
【英訳名】	The San-in Godo Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 久保田 一朗
【本店の所在の場所】	島根県松江市魚町10番地
【電話番号】	(0852)55局1000番(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 山崎 徹
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋兜町15番6号 株式会社山陰合同銀行東京支店
【電話番号】	(03)3669局0211番
【事務連絡者氏名】	東京支店長 清田 睦人
【縦覧に供する場所】	株式会社山陰合同銀行鳥取営業部 (鳥取市栄町402番地) 株式会社山陰合同銀行東京支店 (東京都中央区日本橋兜町15番6号) 株式会社山陰合同銀行大阪支店 (大阪市北区中之島2丁目3番33号) 株式会社山陰合同銀行神戸支店 (神戸市中央区京町70番) 株式会社山陰合同銀行岡山支店 (岡山市北区田町1丁目3番9号) 株式会社山陰合同銀行広島支店 (広島市中区立町1番22号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 東京支店、大阪支店、神戸支店、岡山支店、広島支店は金融商品取引法の規定による備置場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間（連結）会計期間に係る主要な経営指標等の推移を掲げております。

#### (1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成22年度 中間連結 会計期間	平成23年度 中間連結 会計期間	平成24年度 中間連結 会計期間	平成22年度	平成23年度
		(自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日)	(自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日)	(自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日)	(自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日)	(自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日)
連結経常収益	百万円	46,787	45,540	46,913	97,120	92,155
連結経常利益	百万円	10,382	11,395	9,486	17,588	23,633
連結中間純利益	百万円	4,501	5,531	3,973		
連結当期純利益	百万円				8,827	10,335
連結中間包括利益	百万円	20,829	14,243	3,450		
連結包括利益	百万円				10,306	24,143
連結純資産額	百万円	295,934	295,647	306,101	283,754	304,692
連結総資産額	百万円	3,869,208	4,005,145	4,078,041	3,995,967	4,127,338
1株当たり純資産額	円	1,683.10	1,707.50	1,786.55	1,620.64	1,759.57
1株当たり 中間純利益金額	円	26.81	33.37	24.20		
1株当たり 当期純利益金額	円				52.76	62.60
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額	円	26.76	33.28	24.10		
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	円				52.65	62.40
自己資本比率	%	7.2	7.0	7.1	6.7	7.0
連結自己資本比率 (国内基準)	%	16.60	18.02	18.27	17.13	17.30
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	6,820	34,923	62,230	121,814	25,861
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	87,224	120,260	4,985	47,427	94,103
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	2,366	1,726	2,112	3,927	2,391
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高	百万円	73,349	69,665	86,616	226,579	155,945
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	2,255 [ 881]	2,221 [ 901]	2,195 [ 943]	2,220 [ 880]	2,184 [ 903]

(注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1中間連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権 - (中間)期末少数株主持分)を((中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

- 4 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
- 5 平成22年度中間連結会計期間の平均臨時従業員数は、第2四半期連結会計期間における平均雇用人員数であります。
- 6 平成22年度中間連結会計期間の連結中間包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理をしております。

(2) 当行の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第108期中	第109期中	第110期中	第108期	第109期
決算年月		平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月	平成23年3月	平成24年3月
経常収益	百万円	39,171	38,655	39,722	82,079	77,751
経常利益	百万円	8,928	10,323	8,608	14,502	21,086
中間純利益	百万円	4,512	4,849	3,856		
当期純利益	百万円				8,449	9,203
資本金	百万円	20,705	20,705	20,705	20,705	20,705
発行済株式総数	千株	169,927	167,927	165,927	167,927	165,927
純資産額	百万円	278,233	276,278	285,294	264,983	284,434
総資産額	百万円	3,838,261	3,971,586	4,045,171	3,964,038	4,093,953
預金残高	百万円	3,394,075	3,459,822	3,535,882	3,495,796	3,584,965
貸出金残高	百万円	2,163,239	2,193,069	2,261,133	2,182,840	2,230,707
有価証券残高	百万円	1,403,258	1,500,837	1,479,614	1,365,217	1,478,489
1株当たり 中間純利益金額	円	26.88	29.26	23.49		
1株当たり 当期純利益金額	円				50.50	55.74
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額	円	26.83	29.18	23.39		
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	円				50.40	55.57
1株当たり配当額	円	4.00	4.00	4.00	9.00	10.00
自己資本比率	%	7.2	6.9	7.0	6.6	6.9
単体自己資本比率 (国内基準)	%	16.00	17.18	17.33	16.37	16.43
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,896 [ 519]	1,876 [ 555]	1,846 [ 588]	1,866 [ 524]	1,834 [ 558]

(注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

3 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

4 平成22年9月の平均臨時従業員数は、第2四半期会計期間における平均雇用人員数であります。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生しておらず、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ(当行及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

##### (業績)

当第2四半期連結累計期間の業績は、次のとおりとなりました。

預金は、個人預金が引き続き順調に推移したほか、法人預金も増加しましたが、一方で公金預金及び金融機関預金が減少した結果、前連結会計年度末に比べ505億円減少し、四半期末残高は3兆5,283億円となりました。

なお、預り資産(公共債・投資信託・年金保険)は、前連結会計年度末に比べ73億円減少し、四半期末残高は2,963億円となりました。

貸出金は、山陰両県を中心に住宅ローンなどの個人向け貸出が増加したほか、兵庫・大阪及び東京地区で法人向け貸出が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ300億円増加し、四半期末残高は2兆2,515億円となりました。

有価証券は、市場動向や投資環境を勘案し、引き続き安全性・効率性を重視した投資に努めた結果、前連結会計年度末に比べ9億円増加し、四半期末残高は1兆4,834億円となりました。

なお、連結自己資本比率(国内基準)は、前連結会計年度末比0.97ポイント上昇の18.27%となり、引き続き高い水準を確保しております。

損益状況につきましては、預り資産やクレジットカード関連の手数料収入の増加などから役務取引等利益が増加したほか、債券関係損益の改善といった利益増加要因がありました。これに対し、利益減少要因としては、市場金利が低位で推移する中、貸出金利回りの低下を主因に資金利益が減少したほか、与信費用も戻入となった前年同期から増加したことに加え、株式等関係損益の減少などがありました。以上により、経常利益は前年同期比19億9百万円減少の94億86百万円となりました。また、中間純利益は固定資産の減損損失などを特別損失に計上した結果、前年同期比15億58百万円減少の39億73百万円となりました。

資金運用収支は、前年同期比5億61百万円減少の263億89百万円となりました。国内・国際業務部門の内訳につきましては、国内業務部門の資金運用収支は、資金運用収益が275億86百万円、資金調達費用が21億62百万円となりました結果、254億23百万円となりました。また、国際業務部門の資金運用収支は、資金運用収益が27億98百万円、資金調達費用が18億32百万円となりました結果、9億65百万円となりました。

役務取引等収支は、役務取引等収益が49億円、役務取引等費用が14億94百万円となりました結果、前年同期比4百万円増加の34億5百万円となりました。

その他業務収支は、その他業務収益が113億69百万円、その他業務費用が62億17百万円となりました結果、前年同期比32億73百万円増加の51億51百万円となりました。

また、セグメントごとの業績につきましては、「銀行業」で経常収益が前年同期比10億67百万円増加の397億22百万円、セグメント利益は前年同期比17億15百万円減少の86億8百万円となりました。また、「リース業」では、経常収益が前年同期比1億32百万円減少の69億78百万円、セグメント利益は前年同期比4億27百万円減少の5億93百万円となり、信用保証業務等を行う「その他」では、経常収益が前年同期比40百万円増加の23億63百万円、セグメント利益は前年同期比1億17百万円増加の3億94百万円となりました。

当行の営業店舗につきましては、当四半期末現在で国内本支店93か店、出張所51か店の合計144か店となりました。また、国内代理店は26か所であります。

なお、「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載の課税取引については、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

#### 国内・国際業務部門別収支

当第2四半期連結累計期間の資金運用収支は、国内業務部門254億23百万円、国際業務部門9億65百万円となり、合計で263億89百万円と前年同期比5億61百万円の減少となりました。役務取引等収支は、国内業務部門33億86百万円、国際業務部門18百万円となり、合計で34億5百万円と前年同期比4百万円の増加となりました。また、その他業務収支は、国内業務部門49億79百万円、国際業務部門1億72百万円となり、合計で51億51百万円と前年同期比32億73百万円の増加となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第2四半期連結累計期間	26,149	801	26,950
	当第2四半期連結累計期間	25,423	965	26,389
うち資金運用収益	前第2四半期連結累計期間	28,575	3,060	31,598
	当第2四半期連結累計期間	27,586	2,798	30,324
うち資金調達費用	前第2四半期連結累計期間	2,426	2,259	4,647
	当第2四半期連結累計期間	2,162	1,832	3,935
役務取引等収支	前第2四半期連結累計期間	3,381	20	3,401
	当第2四半期連結累計期間	3,386	18	3,405
うち役務取引等収益	前第2四半期連結累計期間	4,801	41	4,843
	当第2四半期連結累計期間	4,864	35	4,900
うち役務取引等費用	前第2四半期連結累計期間	1,419	21	1,441
	当第2四半期連結累計期間	1,478	16	1,494
その他業務収支	前第2四半期連結累計期間	1,593	285	1,878
	当第2四半期連結累計期間	4,979	172	5,151
うちその他業務収益	前第2四半期連結累計期間	7,084	357	7,442
	当第2四半期連結累計期間	11,084	284	11,369
うちその他業務費用	前第2四半期連結累計期間	5,491	72	5,563
	当第2四半期連結累計期間	6,105	111	6,217

- (注) 1 「国内業務部門」とは、当行国内店及び国内に本店を有する連結子会社（以下「国内連結子会社」という。）の円建取引であります。また、「国際業務部門」とは、当行国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
- 2 連結会社間の取引相殺後の計数を記載しております。
- 3 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（前第2四半期連結累計期間：国内業務部門3百万円、国際業務部門11百万円、当第2四半期連結累計期間：国内業務部門3百万円、国際業務部門8百万円）を控除して表示しております。
- 4 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

#### 国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第2四半期連結累計期間の役務取引等収益は、国内業務部門48億64百万円、国際業務部門35百万円となり、合計で49億円と前年同期比57百万円の増加となりました。また、役務取引等費用は、国内業務部門14億78百万円、国際業務部門16百万円となり、合計で14億94百万円と前年同期比53百万円の増加となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第2四半期連結累計期間	4,801	41	4,843
	当第2四半期連結累計期間	4,864	35	4,900
うち預金・貸出業務	前第2四半期連結累計期間	1,093		1,093
	当第2四半期連結累計期間	1,179		1,179
うち為替業務	前第2四半期連結累計期間	1,325	40	1,366
	当第2四半期連結累計期間	1,292	32	1,325
うち証券関連業務	前第2四半期連結累計期間	220		220
	当第2四半期連結累計期間	287		287
うち代理業務	前第2四半期連結累計期間	996		996
	当第2四半期連結累計期間	907		907
うち保護預り・貸金庫業務	前第2四半期連結累計期間	35		35
	当第2四半期連結累計期間	36		36
うち保証業務	前第2四半期連結累計期間	208	1	210
	当第2四半期連結累計期間	191	2	193
役務取引等費用	前第2四半期連結累計期間	1,419	21	1,441
	当第2四半期連結累計期間	1,478	16	1,494
うち為替業務	前第2四半期連結累計期間	237	18	256
	当第2四半期連結累計期間	232	13	246

- (注) 1 「国内業務部門」とは、当行国内店及び国内連結子会社の円建取引であります。また、「国際業務部門」とは、当行国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
- 2 連結会社間の取引相殺後の計数を記載しております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第2四半期連結会計期間	3,220,637	231,370	3,452,007
	当第2四半期連結会計期間	3,294,022	234,283	3,528,306
うち流動性預金	前第2四半期連結会計期間	1,437,949		1,437,949
	当第2四半期連結会計期間	1,509,265		1,509,265
うち定期性預金	前第2四半期連結会計期間	1,762,307	5,000	1,767,307
	当第2四半期連結会計期間	1,757,844		1,757,844
うちその他	前第2四半期連結会計期間	20,380	226,370	246,750
	当第2四半期連結会計期間	26,912	234,283	261,196
譲渡性預金	前第2四半期連結会計期間			
	当第2四半期連結会計期間			
総合計	前第2四半期連結会計期間	3,220,637	231,370	3,452,007
	当第2四半期連結会計期間	3,294,022	234,283	3,528,306

- (注) 1 「国内業務部門」とは、当行国内店及び国内連結子会社の円建取引であります。また、「国際業務部門」とは、当行国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
- 2 連結会社間の債権・債務相殺後の計数を記載しております。
- 3 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
- 4 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内・海外別貸出金残高の状況

業種別貸出状況(末残構成比)

業種別	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	2,185,235	100.00	2,251,566	100.00
製造業	322,115	14.74	334,259	14.84
農業, 林業	4,326	0.19	4,211	0.18
漁業	1,810	0.08	1,737	0.07
鉱業, 採石業, 砂利採取業	1,727	0.07	1,469	0.06
建設業	76,773	3.51	72,582	3.22
電気・ガス・熱供給・水道業	41,278	1.88	46,091	2.04
情報通信業	19,455	0.89	18,545	0.82
運輸業, 郵便業	64,950	2.97	68,655	3.04
卸売業, 小売業	256,638	11.74	261,298	11.60
金融業, 保険業	90,818	4.15	92,275	4.09
不動産業, 物品賃貸業	256,797	11.75	272,088	12.08
各種サービス業	234,922	10.75	242,900	10.78
地方公共団体	296,029	13.54	309,686	13.75
その他	517,587	23.68	525,762	23.35
海外及び特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	2,185,235		2,251,566	

- (注) 1 「国内」とは当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
- 2 「海外」とは海外店及び海外連結子会社であります。なお、当行は海外店及び海外連結子会社を保有しておりません。
- 3 連結会社間の債権・債務相殺後の計数を記載しております。

(財政状態の分析)

リスク管理債権の状況

連結ベースのリスク管理債権残高は、合計で前年同期末比31億63百万円減少の797億82百万円となり、貸出金残高に占める割合も前年同期末比0.25ポイント低下し、3.54%となりました。

不良債権の処理につきましては、従来より重要課題として取り組んでおり、今後も償却・売却等による最終処理を進めるとともに、再建可能な取引先の正常化を図っていくことにより、不良債権の削減に努める方針であります。

〔連結ベースのリスク管理債権〕

	前第2四半期 連結会計期間 (百万円)(A)	当第2四半期 連結会計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B)-(A)
リスク管理債権額	82,945	79,782	3,163
うち破綻先債権額	13,644	5,534	8,110
うち延滞債権額	57,669	60,372	2,703
うち3カ月以上延滞債権額	32	1	31
うち貸出条件緩和債権額	11,598	13,873	2,275
貸出金残高(未残)	2,185,235	2,251,566	66,331

貸出金残高比

	前第2四半期 連結会計期間 (百万円)(A)	当第2四半期 連結会計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B)-(A)
リスク管理債権額 (%)	3.79	3.54	0.25
うち破綻先債権額 (%)	0.62	0.24	0.38
うち延滞債権額 (%)	2.63	2.68	0.05
うち3カ月以上延滞債権額 (%)	0.00	0.00	0.00
うち貸出条件緩和債権額 (%)	0.53	0.61	0.08

(参考)金融再生法開示債権〔単体〕

当行単体の金融再生法開示債権の状況は、下表のとおりであります。

	前第2四半期 会計期間 (百万円)(A)	当第2四半期 会計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B)-(A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	35,094	25,863	9,231
危険債権	37,361	41,124	3,763
要管理債権	11,630	13,874	2,244
小計	84,086	80,863	3,223
正常債権	2,158,095	2,228,271	70,176
合計	2,242,181	2,309,134	66,953
に占める割合 (%)	3.75	3.50	0.25



### 有価証券の評価損益

連結ベースの有価証券の評価損益は、合計で前年同期末比4億15百万円増加の542億77百万円となりました。

有価証券の種類別では、株式が35億4百万円減少の43億54百万円、債券が22億30百万円増加の530億37百万円、外国証券などその他が16億90百万円増加の55億94百万円となりました。

なお、有価証券運用につきましては、引き続き市場動向や投資環境を勘案し、安全性・効率性を重視した投資に努める方針であります。

#### 〔連結ベースの有価証券の評価損益〕

	前第2四半期 連結会計期間 (百万円)(A)	当第2四半期 連結会計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B)-(A)
満期保有目的	4	38	42
その他有価証券	53,858	54,316	458
うち株式	850	4,354	3,504
うち債券	50,803	53,076	2,273
うちその他	3,904	5,594	1,690
合計	53,862	54,277	415
うち株式	850	4,354	3,504
うち債券	50,807	53,037	2,230
うちその他	3,904	5,594	1,690

(注) 1 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、中間連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2 「その他有価証券」にかかる評価差額は、前第2四半期連結会計期間32,132百万円、当第2四半期連結会計期間35,095百万円であります。

### 連結自己資本比率

連結ベースの自己資本額は、前年同期末比27億14百万円増加の2,649億32百万円となりました。

また、連結ベースのリスク・アセット等は、前年同期末比44億56百万円減少し、1兆4,499億8百万円となりました。

以上の結果、連結自己資本比率(国内基準)は、前年同期末比0.25ポイント上昇の18.27%となりました。

なお、中間連結貸借対照表上の「繰延税金資産(純額)」が基本的項目(Tier)に占める割合は、前年同期末比0.27ポイント低下の1.06%となりました。

〔連結自己資本比率（国内基準）〕

	前第2四半期 連結会計期間 (百万円)(A)	当第2四半期 連結会計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B)-(A)
(1)自己資本比率(国内基準) (%)	18.02	18.27	0.25
うちTier 比率 (%)	17.87	18.32	0.45
うちコアTier 比率 (%)	16.14	16.81	0.67
(2)Tier	259,954	265,715	5,761
うちコアTier	234,820	243,765	8,945
(3)Tier	4,977	3,340	1,637
うち土地再評価差額金	2,991	2,834	157
うち劣後ローン残高			
(4)控除項目	2,714	4,123	1,409
(5)自己資本 (2)+(3)-(4)	262,218	264,932	2,714
(6)リスク・アセット等	1,454,364	1,449,908	4,456

繰延税金資産(純額)がTier に占める割合(%)	1.33	1.06	0.27
---------------------------	------	------	------

(注) コアTier = Tier - 税効果相当額

なお、「税効果相当額」は、その他有価証券の評価差額及び繰延ヘッジ損益にかかる繰延税金資産・負債以外の繰延税金資産(純額)であります。

(経営成績の分析)

主な収支の状況

A 連結粗利益

当第2四半期連結累計期間の連結粗利益は、前年同期比27億19百万円増加の349億34百万円となりました。これは、市場金利が低位で推移する中、貸出金利回りの低下を主因に資金利益が減少したものの、一方で役員取引等利益がほぼ前年同期並みとなったほか、その他業務利益が債券関係損益の改善を主因に増加したことによるものであります。

B 営業経費

当第2四半期連結累計期間の営業経費は、引き続き経費削減に努めましたが、物件費の増加を主因に、前年同期比4億27百万円増加の211億23百万円となりました。

C 経常利益

当第2四半期連結累計期間の経常利益は、前年同期比19億9百万円減少の94億86百万円となりました。これは、連結粗利益が増加したものの、一方で営業経費が増加したほか、与信費用も戻入となった前年同期から増加したことに加え、株式等関係損益が減少したことなどによるものであります。

D 中間純利益

以上の要因のほか、固定資産の減損損失などを特別損失に計上した結果、当第2四半期連結累計期間の中間純利益は、前年同期比15億58百万円減少の39億73百万円となりました。

## 与信費用

当第2四半期連結累計期間の与信費用総額は25億73百万円となりました。前年同期は貸倒引当金戻入益を計上したことを主因に、与信費用が戻入となっていたため、前年同期との比較では33億97百万円の増加となりました。

〔連結損益状況：第2四半期連結累計期間に係る損益計算書ベース〕

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)(A)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B)-(A)
連結粗利益	32,215	34,934	2,719
うち資金利益	26,934	26,377	557
うち役務取引等利益	3,401	3,405	4
うちその他業務利益	1,878	5,151	3,273
営業経費	20,696	21,123	427
一般貸倒引当金繰入額		1,101	1,101
不良債権処理額	107	3,675	3,568
うち貸出金償却	22	25	3
うち個別貸倒引当金繰入額		3,522	3,522
うち特定海外債権引当勘定繰入額			
うち債権売却損	0	3	3
うちその他	84	123	39
貸倒引当金戻入益	931		931
株式等関係損益	1,421	2,010	589
その他	472	259	213
経常利益	11,395	9,486	1,909
特別損益	919	1,456	537
税金等調整前中間純利益	10,475	8,029	2,446
法人税、住民税及び事業税	3,381	4,229	848
法人税等調整額	922	625	1,547
少数株主利益	640	452	188
中間純利益	5,531	3,973	1,558
与信費用 + -	824	2,573	3,397

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の減少や貸出金の増加などにより、622億30百万円の支出（前年同期比273億7百万円減少）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得などから、49億85百万円の支出（前年同期比1,152億75百万円増加）となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得や配当金の支払などから、21億12百万円の支出（前年同期比3億86百万円減少）となり、その結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は、期中693億29百万円減少し、866億16百万円となりました。

[次へ](#)

(単体情報)

(参考)

当行の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

## 1 損益の概要(単体)

	前中間会計期間 (百万円)(A)	当中間会計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
業務粗利益	30,128	32,987	2,859
経費(除く臨時処理分)	19,430	19,777	347
人件費	9,232	9,279	47
物件費	8,948	9,204	256
税金	1,249	1,293	44
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	10,698	13,210	2,512
一般貸倒引当金繰入額		1,160	1,160
業務純益	10,698	14,370	3,672
うち債券関係損益	240	3,654	3,414
臨時損益	359	5,750	5,391
株式等関係損益	1,409	2,008	599
不良債権処理額	84	3,542	3,458
貸出金償却			
個別貸倒引当金繰入額		3,417	3,417
債権売却損		1	1
その他	84	123	39
貸倒引当金戻入益	1,279		1,279
その他臨時損益	146	200	54
経常利益	10,323	8,608	1,715
特別損益	1,607	1,455	152
うち固定資産処分損益	4	15	11
税引前中間純利益	8,715	7,152	1,563
法人税、住民税及び事業税	2,887	3,881	994
法人税等調整額	977	585	1,562
法人税等合計	3,865	3,296	569
中間純利益	4,849	3,856	993

(注) 1 業務粗利益 = (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合費用) + 役務取引等収支 + その他業務収支

2 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

3 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。

4 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。

5 債券関係損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却

6 株式等関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

## 2 利鞘(国内業務部門)(単体)

	前中間会計期間 (%) (A)	当中間会計期間 (%) (B)	増減 (%) (B) - (A)
(1) 資金運用利回	1.60	1.51	0.09
(イ) 貸出金利回	1.75	1.65	0.10
(ロ) 有価証券利回	1.44	1.40	0.04
(2) 資金調達原価	1.27	1.24	0.03
(イ) 預金等利回	0.11	0.10	0.01
(ロ) 外部負債利回	0.10	0.09	0.01
(3) 総資金利鞘	0.33	0.27	0.06

(注) 1 「国内業務部門」とは本邦店の円建諸取引であります。

2 「外部負債」 = コールマネー + 売渡手形 + 借入金

## 3 ROE(単体)

	前中間会計期間 (%) (A)	当中間会計期間 (%) (B)	増減 (%) (B) - (A)
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	7.89	9.26	1.37
業務純益ベース	7.89	10.07	2.18
中間純利益ベース	3.57	2.70	0.87

(注) ROEを算出する際の分母となる純資産額は、期首残高と期末残高の単純平均(除く新株予約権)を使用しております。

## 4 預金・貸出金の状況(単体)

### (1) 預金・貸出金の残高

	前中間会計期間 (百万円) (A)	当中間会計期間 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
預金(末残)	3,459,822	3,535,882	76,060
預金(平残)	3,421,055	3,461,943	40,888
貸出金(末残)	2,193,069	2,261,133	68,064
貸出金(平残)	2,148,760	2,209,447	60,687

### (2) 個人・法人別預金残高(国内)

	前中間会計期間 (百万円) (A)	当中間会計期間 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
個人	2,276,081	2,342,122	66,041
法人	739,809	780,408	40,599
計	3,015,891	3,122,531	106,640

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

(3) 消費者ローン残高

	前中間会計期間 (百万円)(A)	当中間会計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
住宅ローン残高	404,624	407,828	3,204
その他ローン残高	54,676	59,168	4,492
計	459,300	466,997	7,697

(4) 中小企業等貸出金

		前中間会計期間 (A)	当中間会計期間 (B)	増減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高	百万円	1,335,507	1,350,740	15,233
総貸出金残高	百万円	2,193,069	2,261,133	68,064
中小企業等貸出金比率	/ %	60.89	59.73	1.16
中小企業等貸出先件数	件	153,126	151,645	1,481
総貸出先件数	件	153,675	152,216	1,459
中小企業等貸出先件数比率	/ %	99.64	99.62	0.02

(注) 1 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

5 債務の保証(支払承諾)の状況(単体)

支払承諾の残高内訳

種類	前中間会計期間		当中間会計期間	
	口数(件)	金額(百万円)	口数(件)	金額(百万円)
手形引受	28	825	20	783
信用状	30	220	25	183
保証	2,097	18,618	1,927	18,722
計	2,155	19,664	1,972	19,689

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては、基礎的内部格付手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出においては、粗利益配分手法を採用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

項目		平成23年9月30日	平成24年9月30日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	20,705	20,705
	うち非累積的永久優先株		
	新株式申込証拠金		
	資本剰余金	15,519	15,516
	利益剰余金	211,895	217,862
	自己株式( )	2,238	2,033
	自己株式申込証拠金		
	社外流出予定額( )	657	650
	その他有価証券の評価差損( )		
	為替換算調整勘定		
	新株予約権	348	463
	連結子法人等の少数株主持分	14,381	15,205
	うち海外特別目的会社の発行する 優先出資証券		
	営業権相当額( )		
	のれん相当額( )		
	企業結合等により計上される無形固定 資産相当額( )		
	証券化取引に伴い増加した自己資本相 当額( )		
	期待損失額が適格引当金を上回る額の 50%相当額( )		1,354
	計 (A)	259,954	265,715
うちステップ・アップ金利条項付の 優先出資証券(注1)			
補完的項目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価の直前の 帳簿価額の差額の45%相当額	2,991	2,834
	一般貸倒引当金	492	506
	適格引当金が期待損失額を上回る額	1,493	
	負債性資本調達手段等		
	うち永久劣後債務(注2)		
	うち期限付劣後債務及び期限付 優先株(注3)		
	計	4,977	3,340
うち自己資本への算入額 (B)	4,977	3,340	
控除項目	控除項目(注4) (C)	2,714	4,123
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	262,218	264,932
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,297,507	1,295,397
	オフ・バランス取引等項目	34,858	33,704
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,332,365	1,329,101
	オペレーショナル・リスク相当額に係 る額((G)/8%) (F)	121,998	120,806
	(参考) オペレーショナル・リスク相 当額 (G)	9,759	9,664
計 (E) + (F) (H)	1,454,364	1,449,908	
連結自己資本比率(国内基準) = D / H × 100(%)		18.02	18.27
(参考) Tier 1比率 = A / H × 100(%)		17.87	18.32

(注) 1 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

単体自己資本比率(国内基準)

項目		平成23年9月30日	平成24年9月30日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	20,705	20,705
	うち非累積的永久優先株		
	新株式申込証拠金		
	資本準備金	15,516	15,516
	その他資本剰余金	3	
	利益準備金	17,584	17,584
	その他利益剰余金	189,388	194,787
	その他		
	自己株式( )	2,238	2,033
	自己株式申込証拠金		
	社外流出予定額( )	657	650
	その他有価証券の評価差損( )		
	新株予約権	348	463
	営業権相当額( )		
	のれん相当額( )		
	企業結合により計上される無形固定資産相当額( )		
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額( )		
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額( )		1,436
計 (A)	240,650	244,938	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)			
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券			
補完的項目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	2,991	2,834
	一般貸倒引当金	84	90
	適格引当金が期待損失額を上回る額	1,010	
	負債性資本調達手段等		
	うち永久劣後債務(注2)		
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)		
	計	4,087	2,924
うち自己資本への算入額 (B)	4,087	2,924	
控除項目	控除項目(注4) (C)	655	2,060
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	244,082	245,802
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,271,042	1,269,717
	オフ・バランス取引等項目	34,686	33,571
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,305,729	1,303,288
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%) (F)	114,929	114,268
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	9,194	9,141
計 (E) + (F) (H)	1,420,658	1,417,557	
単体自己資本比率(国内基準) = D / H × 100 (%)		17.18	17.33
(参考) Tier 1比率 = A / H × 100 (%)		16.93	17.27

(注) 1 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。



(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成23年9月30日	平成24年9月30日
	金額(百万円)	金額(百万円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	35,094	25,863
危険債権	37,361	41,124
要管理債権	11,630	13,874
正常債権	2,158,095	2,228,271

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	495,021,000
計	495,021,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	165,927,472	165,927,472	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	165,927,472	165,927,472		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

当行は、当第2四半期会計期間において、新株予約権を発行しております。当該新株予約権の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成24年6月26日
新株予約権の数(個)	2,818(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	281,800(注2)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	平成24年7月28日 ～平成49年7月27日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格501円 資本組入額251円
新株予約権の行使の条件	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得につ いては、当行の取締役会の承認を要 することとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4)

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数 100株

##### 2 新株予約権の目的となる株式の数

新株予約権の割当日後、当行が当行普通株式の株式の分割または株式の併合を行う場合、次の算式により目的となる株式数を調整する。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数についてのみ行われ、調整によって生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式の分割・株式の併合の比率

新株予約権の割当日後、当行が合併、会社分割(以上を総称して以下「合併等」という)を行う場合、株式無償割当を行う場合、その他新株予約権の目的となる株式数の調整を必要とする場合には、合併等または株式無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で新株予約権の目的となる株式数を調整することができる。

3 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、当行の取締役、監査役および執行役員いずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日までに限り行使できるものとする。
- (2) 新株予約権者が、新株予約権の割当日から1年以内に取締役、監査役または執行役員を辞任した場合は、割り当てられた新株予約権の個数に、割当日からの在任月数を12カ月で除した割合を乗じた個数まで行使でき、これを超える新株予約権は行使できないものとする。在任月数の計算においては、1カ月未満の端数は切り上げ、また、計算の結果、1個未満の端数が生じた場合は、行使できる個数に切り上げる。
- (3) 以下の事由に該当する場合には、新株予約権者は、新株予約権を行使できないものとする。
  - A 新株予約権者が、当行の取締役、監査役または執行役員を解任された場合。
  - B 新株予約権者が、会社法第331条第1項第3号または第4号に該当した場合。
  - C 新株予約権者が、当行と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に違反した場合、または当行との間の信頼関係を著しく損なう行為を行ったと当行の取締役会が認めた場合。
  - D 新株予約権者が、書面により新株予約権の全部または一部を放棄する旨を申し出た場合。
- (4) 新株予約権者が、新株予約権を行使する場合は、保有する全ての新株予約権を一度に行使するものとする。

4 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当行が合併（当行が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という）をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する本新株予約権（以下「残存新株予約権」という）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社の新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数  
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数を交付する。
- (2) 新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類および数  
新株予約権の目的となる株式の種類は再編対象会社の普通株式とし、新株予約権の行使により付与する再編対象会社普通株式の数は、組織再編行為の条件等を勘案の上、前記（注2）に準じて決定する。
- (3) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に当該各新株予約権の目的となる株式数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される新株予約権を行使することにより付与を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
- (4) 新株予約権を行使することができる期間  
前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、前記「新株予約権の行使期間」に定める期間の末日までとする。
- (5) 新株予約権の譲渡制限  
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議（再編対象会社が取締役会設置会社でない場合には「取締役」とする）による承認を要するものとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項  
前記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		165,927		20,705,307		15,516,412

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	7,278	4.38
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	6,760	4.07
山陰合同銀行従業員持株会	島根県松江市魚町10番地	4,686	2.82
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,129	2.48
株式会社山陰合同銀行	島根県松江市魚町10番地	3,413	2.05
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,369	2.03
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	3,015	1.81
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	3,006	1.81
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO(常任代理人シティバ ンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	2,854	1.72
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	2,449	1.47
計		40,963	24.68

(注) 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6,760千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,129千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	3,369千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,413,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 159,500,000	159,500	
単元未満株式	普通株式 3,014,472		
発行済株式総数	165,927,472		
総株主の議決権		159,500	

(注) 1 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。

2 上記の「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式が795株含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社山陰合同銀行	島根県松江市魚町10番地	3,413,000		3,413,000	2.05
計		3,413,000		3,413,000	2.05

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

なお、執行役員（取締役を兼務する執行役員を除く）の役職の異動は、次のとおりであります。

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務執行役員 岡山駐在 山陽営業本部長	常務執行役員 岡山駐在 山陽・兵庫営業本部長	影山 敬三	平成24年7月1日
執行役員 兵庫駐在 兵庫・大阪営業本部長	執行役員 加古川支店長	竹迫 泰裕	平成24年7月1日

## 第4 【経理の状況】

- 1 当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
- 2 当行の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号、以下、「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 3 当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号、以下、「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 4 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表】  
(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	211,916	108,513
コールローン及び買入手形	110,597	141,325
買入金銭債権	6,399	6,350
商品有価証券	462	568
金銭の信託	6,294	6,257
有価証券	1,482,498	1,483,469
貸出金	2,221,512	2,251,566
外国為替	2,511	2,334
リース債権及びリース投資資産	25,893	26,087
その他資産	29,522	24,794
有形固定資産	42,936	41,071
無形固定資産	2,750	3,187
繰延税金資産	1,975	2,822
支払承諾見返	20,261	19,820
貸倒引当金	37,748	39,791
投資損失引当金	445	336
資産の部合計	4,127,338	4,078,041
<b>負債の部</b>		
預金	3,578,898	3,528,306
譲渡性預金	7,000	-
コールマネー及び売渡手形	16,432	11,890
債券貸借取引受入担保金	39,280	38,030
借入金	113,025	121,954
外国為替	18	12
その他負債	30,622	36,131
賞与引当金	1,084	1,063
退職給付引当金	11,685	10,600
役員退職慰労引当金	126	110
睡眠預金払戻損失引当金	304	261
その他の偶発損失引当金	612	658
繰延税金負債	8	4
再評価に係る繰延税金負債	3,284	3,094
支払承諾	20,261	19,820
負債の部合計	3,822,646	3,771,940

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
資本金	20,705	20,705
資本剰余金	15,516	15,516
利益剰余金	214,702	217,862
自己株式	944	2,033
株主資本合計	249,980	252,051
その他有価証券評価差額金	36,056	35,095
繰延ヘッジ損益	7	10
土地再評価差額金	<sup>10</sup> 3,377	<sup>10</sup> 3,203
その他の包括利益累計額合計	39,426	38,288
新株予約権	422	463
少数株主持分	14,863	15,298
純資産の部合計	304,692	306,101
負債及び純資産の部合計	4,127,338	4,078,041



(2)【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】  
【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
経常収益	45,540	46,913
資金運用収益	31,598	30,324
(うち貸出金利息)	18,818	18,215
(うち有価証券利息配当金)	10,352	10,197
役務取引等収益	4,843	4,900
その他業務収益	7,442	11,369
その他経常収益	<sup>1</sup> 1,657	<sup>1</sup> 319
経常費用	34,145	37,426
資金調達費用	4,663	3,947
(うち預金利息)	3,445	3,118
役務取引等費用	1,441	1,494
その他業務費用	5,563	6,217
営業経費	20,696	21,123
その他経常費用	<sup>2</sup> 1,781	<sup>2</sup> 4,643
経常利益	11,395	9,486
特別利益	689	3
固定資産処分益	0	3
負ののれん発生益	689	-
特別損失	1,609	1,459
固定資産処分損	5	18
減損損失	<sup>3</sup> 1,604	<sup>3</sup> 1,441
税金等調整前中間純利益	10,475	8,029
法人税、住民税及び事業税	3,381	4,229
法人税等調整額	922	625
法人税等合計	4,304	3,604
少数株主損益調整前中間純利益	6,171	4,425
少数株主利益	640	452
中間純利益	5,531	3,973

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	6,171	4,425
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,090	972
繰延ヘッジ損益	18	2
その他の包括利益合計	8,071	975
中間包括利益	14,243	3,450
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	13,626	3,009
少数株主に係る中間包括利益	616	440

(3)【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	20,705	20,705
当中間期末残高	20,705	20,705
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	15,516	15,516
<b>当中間期変動額</b>		
自己株式の処分	3	-
当中間期変動額合計	3	-
当中間期末残高	15,519	15,516
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	207,163	214,702
<b>当中間期変動額</b>		
剰余金の配当	829	986
中間純利益	5,531	3,973
自己株式の処分	-	0
土地再評価差額金の取崩	30	173
当中間期変動額合計	4,732	3,160
当中間期末残高	211,895	217,862
<b>自己株式</b>		
当期首残高	1,396	944
<b>当中間期変動額</b>		
自己株式の取得	891	1,133
自己株式の処分	49	44
当中間期変動額合計	841	1,089
当中間期末残高	2,238	2,033
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	241,988	249,980
<b>当中間期変動額</b>		
剰余金の配当	829	986
中間純利益	5,531	3,973
自己株式の取得	891	1,133
自己株式の処分	53	44
土地再評価差額金の取崩	30	173
当中間期変動額合計	3,893	2,071
当中間期末残高	245,882	252,051

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	24,018	36,056
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	8,114	961
当中間期変動額合計	8,114	961
当中間期末残高	32,132	35,095
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	4	7
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	18	2
当中間期変動額合計	18	2
当中間期末残高	23	10
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	2,900	3,377
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	30	173
当中間期変動額合計	30	173
当中間期末残高	2,870	3,203
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	26,914	39,426
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	8,064	1,137
当中間期変動額合計	8,064	1,137
当中間期末残高	34,979	38,288
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	329	422
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	19	41
当中間期変動額合計	19	41
当中間期末残高	348	463
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	14,521	14,863
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	83	434
当中間期変動額合計	83	434
当中間期末残高	14,437	15,298

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
純資産合計		
当期首残高	283,754	304,692
当中間期変動額		
剰余金の配当	829	986
中間純利益	5,531	3,973
自己株式の取得	891	1,133
自己株式の処分	53	44
土地再評価差額金の取崩	30	173
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	8,000	661
当中間期変動額合計	11,893	1,409
当中間期末残高	295,647	306,101

## (4)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	10,475	8,029
減価償却費	1,325	1,312
減損損失	1,604	1,441
貸倒引当金の増減( )	2,035	2,042
投資損失引当金の増減額( は減少)	4	109
賞与引当金の増減額( は減少)	31	20
退職給付引当金の増減額( は減少)	375	1,084
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	3	16
睡眠預金払戻損失引当金の増減( )	43	43
その他の偶発損失引当金の増減( )	3	46
資金運用収益	31,598	30,324
資金調達費用	4,663	3,947
有価証券関係損益( )	1,187	1,627
金銭の信託の運用損益( は運用益)	90	58
為替差損益( は益)	337	273
固定資産処分損益( は益)	4	15
貸出金の純増( )減	10,791	30,053
預金の純増減( )	35,806	50,592
譲渡性預金の純増減( )	-	7,000
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )	55	8,929
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減	19,368	34,072
コールローン等の純増( )減	24,808	30,678
コールマネー等の純増減( )	11,719	4,542
債券貸借取引受入担保金の純増減( )	17,509	1,249
外国為替(資産)の純増( )減	5,383	177
外国為替(負債)の純増減( )	8	5
資金運用による収入	31,266	30,936
資金調達による支出	6,438	4,423
その他	13,377	12,757
小計	32,507	58,395
法人税等の支払額	2,416	3,834
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,923	62,230

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	215,487	191,593
有価証券の売却による収入	66,041	110,737
有価証券の償還による収入	30,059	76,860
金銭の信託の増加による支出	1,000	1,200
金銭の信託の減少による収入	1,078	1,226
有形固定資産の取得による支出	356	290
無形固定資産の取得による支出	597	749
有形固定資産の売却による収入	0	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	120,260	4,985
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	829	986
少数株主への配当金の支払額	6	5
自己株式の取得による支出	891	1,133
自己株式の売却による収入	1	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,726	2,112
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	1
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	156,913	69,329
現金及び現金同等物の期首残高	226,579	155,945
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 69,665	1 86,616

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	
(1) 連結子会社	12社
松江不動産株式会社 合銀ビジネスサービス株式会社 ごうぎんスタッフサービス株式会社 株式会社ごうぎん代理店 株式会社山陰オフィスサービス 山陰債権回収株式会社 山陰総合リース株式会社 ごうぎん保証株式会社 株式会社ごうぎんクレジット 株式会社山陰経済経営研究所 ごうぎんシステムサービス株式会社 ごうぎんキャピタル株式会社	
(2) 非連結子会社	7社
山陰カードビジネス株式会社 ごうぎんインベストグロース投資事業有限責任組合 TONY 2号投資事業有限責任組合 山陰事業再生支援 2号投資事業有限責任組合 島根新産業創出投資事業有限責任組合 島根産業活性化投資事業有限責任組合 ごうぎんキャピタル3号投資事業有限責任組合	
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。	

2 持分法の適用に関する事項

当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	
(1) 持分法適用の非連結子会社	0社
(2) 持分法適用の関連会社	0社
(3) 持分法非適用の非連結子会社	7社
山陰カードビジネス株式会社 ごうぎんインベストグロース投資事業有限責任組合 TONY 2号投資事業有限責任組合 山陰事業再生支援 2号投資事業有限責任組合 島根新産業創出投資事業有限責任組合 島根産業活性化投資事業有限責任組合 ごうぎんキャピタル3号投資事業有限責任組合	
(4) 持分法非適用の関連会社	0社
持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。	



### 3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
連結子会社の中間決算日は、すべて9月末日であります。

### 4 会計処理基準に関する事項

当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 (ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。
(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
(4) 減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当行の有形固定資産は、建物については定額法、動産については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物：15年～50年 その他：5年～15年 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。 (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益への影響は軽微であります。 無形固定資産(リース資産を除く) 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
(5) 貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

<p>当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)</p>
<p>なお、破綻懸念先及び要注意先のうち貸出条件を緩和した一定の債権等を有する債務者で、債務者単体またはグループでの与信額から担保等による保全額を控除した金額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。</p>
<p>(6) 投資損失引当金の計上基準</p> <p>投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p>
<p>(7) 賞与引当金の計上基準</p> <p>賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。</p>
<p>(8) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理</p> <p>数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理</p>
<p>(9) 役員退職慰労引当金の計上基準</p> <p>役員退職慰労引当金は、連結子会社において、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、同役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。</p>
<p>(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準</p> <p>睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、必要と認められる額を計上しております。</p>
<p>(11) その他の偶発損失引当金の計上基準</p> <p>その他の偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。</p>
<p>(12) 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>当行の外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p> <p>連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。</p>
<p>(13) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) 金利リスク・ヘッジ</p> <p>当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、一部の固定金利貸出金に対して個別に金利スワップ取引等の組付けを行い、金利スワップの特例処理、あるいは繰延ヘッジを行っております。</p> <p>(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>また、外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。</p>

当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	
(14)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
(15)消費税等の会計処理	当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
(16)税効果会計に関する事項	中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当行及び国内連結子会社の決算期において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年 9月30日)
株 式	10百万円	10百万円
出資金	2,239百万円	2,179百万円

2 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年 9月30日)
破綻先債権額	4,702百万円	5,534百万円
延滞債権額	59,717百万円	60,372百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年 9月30日)
3カ月以上延滞債権額	百万円	1百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年 9月30日)
貸出条件緩和債権額	10,877百万円	13,873百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- 5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
合計額	75,297百万円	79,782百万円

なお、上記 2 から 5 に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
	13,339百万円	12,946百万円

- 7 ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
	28,051百万円	27,006百万円

- 8 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
担保に供している資産		
有価証券	264,778百万円	262,827百万円
リース債権及びリース投資資産	10,703百万円	11,753百万円
その他資産	2,510百万円	2,682百万円
計	277,992百万円	277,263百万円

担保資産に対応する債務

預金	151,584百万円	41,643百万円
債券貸借取引受入担保金	39,280百万円	38,030百万円
借入金	110,850百万円	119,854百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
有価証券	45,034百万円	44,744百万円
その他資産	17百万円	17百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
保証金	487百万円	496百万円

- 9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
融資未実行残高	594,985百万円	586,595百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 又は任意の時期に無条件で取消可 能なもの	579,068百万円	574,191百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 10 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法と、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を併用。

- 11 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
減価償却累計額	50,463百万円	50,835百万円

- 12 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
	23,109百万円	22,287百万円

(中間連結損益計算書関係)

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
貸倒引当金戻入益	931百万円	償却債権取立益	1百万円
償却債権取立益	4百万円		

2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
貸出金償却	22百万円	貸出金償却	25百万円
株式等償却	1,237百万円	貸倒引当金繰入額	2,421百万円
貸出債権等の売却に伴う損失	0百万円	株式等償却	2,048百万円
		貸出債権等の売却に伴う損失	3百万円

3 当行は、管理会計上の最小単位を営業店単位としております(ただし、連携して営業を行っている出張所・代理店は当該営業店単位に含む)。また、本部、システム・集中センター、社宅・寮、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。貸貸資産は、原則貸貸先毎にグルーピングを行っております。

また、連結子会社は、主として各社を1単位としてグルーピングを行っております。

このうち、以下の資産グループ(営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下がみられる営業店舗及び継続的な地価の下落等がみられる遊休資産)について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額の合計額を減損損失として特別損失に計上しております。

前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)			
地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)	地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)
山陰地区	営業店舗	土地・建物	1,464	山陰地区	営業店舗	土地・建物	1,379
山陰地区	遊休資産	土地・建物	18	山陰地区	遊休資産	土地・建物	33
その他	営業店舗	土地・建物	120	その他	営業店舗	土地・建物	28
その他	遊休資産	建物	0	その他	遊休資産	建物	0
合計	-	-	1,604	合計	-	-	1,441

当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」(国土交通省)に基づき評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。なお、一部の資産については、資産の重要性を勘案し、主として路線価を基にした正味売却価額により評価しております。

[次へ](#)

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	167,927			167,927	
合計	167,927			167,927	
自己株式					
普通株式	2,003	1,509	71	3,441	(注)
合計	2,003	1,509	71	3,441	

(注) 自己株式の増加のうち1,500千株は自己株式の市場買付、9千株は単元未満株式の買取請求によるものであります。また、自己株式の減少のうち69千株は新株予約権の行使、2千株は単元未満株式の買増請求によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結 会計期間末 残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当中間連結会計期間			
				増加	減少		
当行	ストック・ オプション としての 新株予約権				348		
合計					348		

3 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	829	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年11月14日 取締役会	普通株式	657	利益剰余金	4.0	平成23年9月30日	平成23年12月9日

当中間連結会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	165,927			165,927	
合計	165,927			165,927	
自己株式					
普通株式	1,451	2,030	68	3,413	(注)
合計	1,451	2,030	68	3,413	

(注) 自己株式の増加のうち2,000千株は自己株式の市場買付、30千株は単元未満株式の買取請求によるものであります。また、自己株式の減少のうち44千株は新株予約権の行使、24千株は単元未満株式の買増請求によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）			当中間連結 会計期間末 残高 （百万円）	摘要
			当連結会計 年度期首	当中間連結会計期間			
				増加	減少		
当行	ストック・ オプション としての 新株予約権					463	
合計						463	

3 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	986	6.0	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	650	利益剰余金	4.0	平成24年9月30日	平成24年12月7日



(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
現金預け金勘定	131,593百万円	108,513百万円
日本銀行への預け金以外の預け金	61,928百万円	21,897百万円
現金及び現金同等物	69,665百万円	86,616百万円

(リース取引関係)

借手側

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、ATM、営業店システムであります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2 オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

貸手側

1 リース投資資産に係るリース料債権部分の金額及び見積残存価額部分の金額並びに受取利息相当額の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年 9月30日)
リース料債権部分の金額	26,621	26,808
見積残存価額部分の金額	1,922	1,912
受取利息相当額	2,651	2,633
リース投資資産	25,893	26,087

2 リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の(中間)連結貸借対照表日後5年以内における1年ごとの回収予定額及び5年超の回収予定額

リース投資資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年 9月30日)
1年以内	8,966	9,132
1年超 2年以内	7,003	6,954
2年超 3年以内	5,067	5,045
3年超 4年以内	3,270	3,308
4年超 5年以内	1,525	1,472
5年超	789	894
合計	26,621	26,808

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）の重要性が乏しい科目及び時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。（（注2）参照）

前連結会計年度（平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	211,916	211,916	
(2) コールローン及び買入手形	110,597	110,597	
(3) 有価証券（*1）			
満期保有目的の債券	26,610	26,570	39
その他有価証券	1,448,582	1,448,582	
(4) 貸出金	2,221,512		
貸倒引当金（*1）	34,988		
	2,186,523	2,234,890	48,366
資産計	3,984,230	4,032,557	48,327
(1) 預金	3,578,898	3,582,920	4,021
(2) 借入金	113,025	113,061	36
負債計	3,691,923	3,695,982	4,058
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	265	265	
ヘッジ会計が適用されているもの	1,007	1,007	
デリバティブ取引計	1,272	1,272	

（\*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、有価証券に対する投資損失引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（\*2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。なお、合計で正味の債務となる項目はありません。

当中間連結会計期間（平成24年9月30日）

（単位：百万円）

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	108,513	108,513	
(2) コールローン及び買入手形	141,325	141,325	
(3) 有価証券（*1）			
満期保有目的の債券	25,689	25,650	38
その他有価証券	1,450,729	1,450,729	
(4) 貸出金	2,251,566		
貸倒引当金（*1）	37,329		
	2,214,236	2,268,772	54,535
資産計	3,940,494	3,994,991	54,496
(1) 預金	3,528,306	3,531,974	3,667
(2) 借入金	121,954	122,007	53
負債計	3,650,260	3,653,981	3,720
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	234	234	
ヘッジ会計が適用されているもの	(887)	(887)	
デリバティブ取引計	(652)	(652)	

（\*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、有価証券に対する投資損失引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（\*2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。なお、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

#### 資 産

##### (1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間（1年以内）のものが大半であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

##### (2) コールローン及び買入手形

これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

##### (3) 有価証券

株式は取引所の価格を時価としております。債券は日本証券業協会等の公表市場価格、情報ベンダー算定価格、ブローカー提示価格の優先順位で時価としております。投資信託は公表基準価格、ブローカー提示価格の優先順位で時価としております。

自行保証付私募債は、内部格付、保全、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規引受を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

#### (4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、保全、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日（連結決算日）における中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

なお、ヘッジ会計により、ヘッジ対象として貸出金と一体として処理されている金利スワップ取引の時価は、当該貸出金の時価に含めて記載しております。

### 負債

#### (1) 預金

要求払預金については、中間連結決算日（連結決算日）に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、預金の種類及び期間に区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

なお、ヘッジ会計により、ヘッジ対象として預金と一体として処理されている金利スワップ取引の時価は、当該預金の時価に含めて記載しております。

#### (2) 借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

### デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3)その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
非上場株式（*1）（*2）	3,774	3,565
組合出資金（*3）	3,509	3,459
その他	22	26
合計	7,306	7,051

（\*1）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

（\*2）前連結会計年度において、非上場株式について1,087百万円減損処理を行っております。

当中間連結会計期間において、非上場株式について208百万円減損処理を行っております。

（\*3）組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

[次へ](#)

(有価証券関係)

- 1 中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」について記載しております。
- 2 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	2,900	2,915	14
	地方債			
	短期社債			
	社債	10,480	10,552	72
	その他			
	小計	13,380	13,468	87
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	600	599	0
	地方債			
	短期社債			
	社債	12,629	12,502	126
	その他			
	小計	13,229	13,102	126
合計		26,610	26,570	39

当中間連結会計期間(平成24年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が中間連結貸借対照 表計上額を超えるもの	国債	1,700	1,708	8
	地方債			
	短期社債			
	社債	10,220	10,280	60
	その他			
	小計	11,920	11,989	68
時価が中間連結貸借対照 表計上額を超えないもの	国債	1,701	1,700	1
	地方債			
	短期社債			
	社債	12,067	11,961	106
	その他			
	小計	13,768	13,661	107
合計		25,689	25,650	38

## 2 その他有価証券

前連結会計年度（平成24年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	24,659	19,139	5,520
	債券	1,291,951	1,240,855	51,095
	国債	1,014,398	972,209	42,188
	地方債	162,086	155,895	6,191
	短期社債			
	社債	115,465	112,749	2,716
	その他	56,470	52,447	4,022
	小計	1,373,081	1,312,442	60,638
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	14,181	18,205	4,024
	債券	35,356	35,962	605
	国債			
	地方債	4,455	4,462	7
	短期社債			
	社債	30,901	31,499	598
	その他	25,963	26,268	304
	小計	75,501	80,436	4,935
合計		1,448,582	1,392,878	55,703

当中間連結会計期間（平成24年9月30日現在）

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	10,177	6,698	3,479
	債券	1,266,390	1,212,919	53,471
	国債	914,314	870,777	43,537
	地方債	196,027	189,375	6,651
	短期社債			
	社債	156,048	152,766	3,281
	その他	64,827	59,189	5,637
	小計	1,341,395	1,278,808	62,587
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	21,058	28,891	7,833
	債券	74,518	74,913	394
	国債	49,812	50,056	244
	地方債	3,302	3,303	0
	短期社債			
	社債	21,404	21,553	148
	その他	13,755	13,799	43
	小計	109,333	117,604	8,270
合計		1,450,729	1,396,412	54,316

### 3 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間（連結会計年度）の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は、469百万円（すべて株式）であります。

当中間連結会計期間における減損処理額は、1,852百万円（うち債券13百万円、株式1,839百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断されるのは、下記(1)または(2)の から のいずれかに該当した場合としております。

- (1) 基準日の時価が取得原価又は償却原価に比べ50%以上下落した場合。
- (2) 基準日の時価が取得原価又は償却原価に比べ30%以上下落した場合。

株式・投資信託は、時価が基準日から起算して過去1年間に一度も取得原価の70%を超えていない場合。ただし、基準日より1年以内に新規取得した銘柄で30%以上下落した銘柄は、個別にその下落要因等を検討し、回復可能性の判定を行う。

株式は、当該株式の発行会社が債務超過の状態にある場合、または2期連続して当期損失を計上した場合。

債券は、時価の下落が金利の上昇ではなく、信用リスクの増大に起因する場合。

#### (金銭の信託関係)

##### 1 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度（平成24年3月31日現在）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（平成24年9月30日現在）

該当事項はありません。

##### 2 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度（平成24年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの(百万円)	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの(百万円)
その他の金銭の信託	61	61			

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

当中間連結会計期間（平成24年9月30日現在）

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの(百万円)	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの(百万円)
その他の金銭の信託	33	33			

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成24年3月31日現在)

	金額(百万円)
評価差額	55,703
その他有価証券	55,703
その他の金銭の信託	
( )繰延税金資産	
( )繰延税金負債	19,542
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	36,161
( )少数株主持分相当額	104
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	36,056

当中間連結会計期間(平成24年9月30日現在)

	金額(百万円)
評価差額	54,316
その他有価証券	54,316
その他の金銭の信託	
( )繰延税金資産	0
( )繰延税金負債	19,127
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	35,188
( )少数株主持分相当額	93
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	35,095

[前へ](#) [次へ](#)



(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度（平成24年3月31日現在）

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物				
	売建				
	買建				
	金利オプション				
	売建				
	買建				
店頭	金利先渡契約				
	売建				
	買建				
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動				
	受取変動・支払固定	900	700	8	8
	受取変動・支払変動				
	金利オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
売建					
買建					
合 計				8	8

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間（平成24年9月30日現在）

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物				
	売建				
	買建				
	金利オプション				
店頭	売建				
	買建				
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動				
	受取変動・支払固定	800	600	5	5
	受取変動・支払変動				
	金利オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
	売建				
	買建				
合 計				5	5

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度（平成24年3月31日現在）

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
店頭	売建				
	買建				
	通貨スワップ	34,554	31,053	239	239
	為替予約				
	売建	264		3	3
	買建	263		1	1
	通貨オプション				
	売建	12,360		324	135
	買建	12,360		324	171
	その他				
売建					
買建					
合 計				237	273

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当中間連結会計期間（平成24年9月30日現在）

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
店頭	売建				
	買建				
	通貨スワップ	30,976	28,248	196	196
	為替予約				
	売建	824		1	1
	買建	584		1	1
	通貨オプション				
	売建	19,089		368	68
	買建	19,089		367	109
	その他				
売建					
買建					
合 計				198	240

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度（平成24年3月31日現在）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（平成24年9月30日現在）

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度（平成24年3月31日現在）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（平成24年9月30日現在）

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度（平成24年3月31日現在）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（平成24年9月30日現在）

該当事項はありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

前連結会計年度（平成24年3月31日現在）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（平成24年9月30日現在）

該当事項はありません。

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### (1) 金利関連取引

前連結会計年度（平成24年3月31日現在）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法					
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	貸出金・預金	73,483	63,665	(注)3
合 計					

(注) 1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジによっております。

#### 2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金及び預金と一体として処理されているため、その時価は「（金融商品関係）」の当該貸出金及び預金の時価に含めて記載しております。

当中間連結会計期間（平成24年9月30日現在）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法					
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	貸出金	78,214	68,138	(注)3
合 計					

(注) 1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジによっております。

#### 2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「（金融商品関係）」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度（平成24年3月31日現在）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的 処理方法	為替予約	預金・コールローン・コールマネー	341,013		1,007
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ 為替予約				
合 計					1,007

(注) 1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当中間連結会計期間（平成24年9月30日現在）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的 処理方法	為替予約	預金・コールローン・コールマネー	278,693		887
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ 為替予約				
合 計					887

(注) 1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度（平成24年3月31日現在）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（平成24年9月30日現在）

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度（平成24年3月31日現在）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（平成24年9月30日現在）

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
営業経費	70百万円	71百万円

## 2 ストック・オプションの内容

前中間連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

	平成23年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行取締役 8名 当行監査役 5名 当行執行役員 10名
株式の種類別のストック・オプションの付与数（注1）	普通株式 258,000株
付与日	平成23年7月26日
権利確定条件	定めておりません
対象勤務期間	定めておりません
権利行使期間	平成23年7月27日～平成48年7月26日
権利行使価格（注2）	1円
付与日における公正な評価単価（注2）	569円

（注）1 株式数に換算して記載しております。  
2 1株あたりに換算して記載しております。

当中間連結会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

	平成24年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行取締役 8名 当行監査役 5名 当行執行役員 10名
株式の種類別のストック・オプションの付与数（注1）	普通株式 281,800株
付与日	平成24年7月27日
権利確定条件	定めておりません
対象勤務期間	定めておりません
権利行使期間	平成24年7月28日～平成49年7月27日
権利行使価格（注2）	1円
付与日における公正な評価単価（注2）	500円

（注）1 株式数に換算して記載しております。  
2 1株あたりに換算して記載しております。

### （資産除去債務関係）

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
期首残高	300百万円	306百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	百万円	22百万円
時の経過による調整額	5百万円	2百万円
資産除去債務の履行による減少額	百万円	百万円
期末残高	306百万円	330百万円

### （賃貸等不動産関係）

記載すべき重要なものはありません。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。したがって、当行グループは、連結会社の事業の内容によるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。「銀行業」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行っており、当行グループにおける中心的セグメントであります。「リース業」は、連結子会社の山陰総合リース株式会社においてリース業務を行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部経常収益は、通常の取引と同等の価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	中間連結財務 諸表計上額 (注) 4
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	38,522	6,786	45,308	582	45,890	349	45,540
セグメント間の内部 経常収益	133	323	457	1,740	2,198	2,198	
計	38,655	7,110	45,765	2,323	48,089	2,548	45,540
セグメント利益	10,323	1,020	11,343	277	11,620	225	11,395
セグメント資産	3,971,586	38,072	4,009,658	13,328	4,022,986	17,841	4,005,145
セグメント負債	3,695,307	27,024	3,722,331	4,459	3,726,791	17,293	3,709,498
その他の項目							
減価償却費	1,085	188	1,273	51	1,325		1,325
資金運用収益	31,691	11	31,702	28	31,731	133	31,598
資金調達費用	4,579	170	4,750	11	4,761	98	4,663
特別利益	0		0		0	689	689
(固定資産処分益)	0		0		0		0
(負ののれん発生益)						689	689
特別損失	1,607		1,607	1	1,609		1,609
(固定資産処分損)	4		4	0	5		5
(減損損失)	1,603		1,603	0	1,604		1,604
税金費用	3,865	425	4,291	79	4,370	66	4,304

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業等を含んでおりません。

3 「調整額」は、次のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額 349百万円は、「リース業」及び「その他」の貸倒引当金繰入額であります。

- (2) セグメント利益の調整額 225百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。  
(3) セグメント資産の調整額 17,841百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。  
(4) セグメント負債の調整額 17,293百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。  
(5) 資金運用収益の調整額 133百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。  
(6) 資金調達費用の調整額 98百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。  
(7) 負ののれん発生益の調整額689百万円は、全て連結子会社の株式追加取得に伴うものであります。  
(8) 税金費用の調整額 66百万円は、全てセグメント間取引消去に係る法人税等調整額であります。  
4 セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	中間連結財務 諸表計上額 (注) 4
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	39,550	6,642	46,192	720	46,913		46,913
セグメント間の内部 経常収益	171	336	508	1,642	2,151	2,151	
計	39,722	6,978	46,701	2,363	49,064	2,151	46,913
セグメント利益	8,608	593	9,201	394	9,595	109	9,486
セグメント資産	4,045,171	38,524	4,083,695	13,619	4,097,315	19,273	4,078,041
セグメント負債	3,759,877	26,659	3,786,536	4,075	3,790,612	18,672	3,771,940
その他の項目							
減価償却費	1,110	156	1,266	46	1,312		1,312
資金運用収益	30,416	10	30,427	22	30,449	124	30,324
資金調達費用	3,882	160	4,042	7	4,050	103	3,947
特別利益	3		3		3		3
(固定資産処分益)	3		3		3		3
特別損失	1,458		1,458	1	1,459		1,459
(固定資産処分損)	18		18	0	18		18
(減損損失)	1,440		1,440	1	1,441		1,441
税金費用	3,296	234	3,531	97	3,629	24	3,604

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業等を含んでおりません。

3 「調整額」は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 109百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。  
(2) セグメント資産の調整額 19,273百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。  
(3) セグメント負債の調整額 18,672百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。  
(4) 資金運用収益の調整額 124百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。  
(5) 資金調達費用の調整額 103百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。  
(6) 税金費用の調整額 24百万円は、全てセグメント間取引消去に係る法人税等調整額であります。

4 セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。



【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	18,943	11,109	6,786	9,051	45,890

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	18,385	14,583	6,642	7,300	46,913

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	1,603		1,603	0	1,604

（注）その他の金額は、全て不動産賃貸管理業に係る金額であります。

当中間連結会計期間（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	1,440		1,440	1	1,441

（注）その他の金額は、全て不動産賃貸管理業に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日）

連結子会社の株式追加取得に伴うものであります。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当中間連結会計期間においては、689百万円でありま  
す。

当中間連結会計期間（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

		前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
1株当たり純資産額	円	1,759.57	1,786.55

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部の合計額	百万円	304,692	306,101
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	15,285	15,761
うち新株予約権	百万円	422	463
うち少数株主持分	百万円	14,863	15,298
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額	百万円	289,406	290,339
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数	千株	164,475	162,513

2 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

		前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益金額	円	33.37	24.20
(算定上の基礎)			
中間純利益	百万円	5,531	3,973
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る中間純利益	百万円	5,531	3,973
普通株式の期中平均株式数	千株	165,711	164,156
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	円	33.28	24.10
(算定上の基礎)			
中間純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	468	671
うち新株予約権	千株	468	671
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

3【中間財務諸表】  
(1)【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	211,090	107,759
コールローン	110,597	141,325
買入金銭債権	5,584	5,630
商品有価証券	462	568
金銭の信託	6,294	6,257
有価証券	1,478,489	1,479,614
貸出金	2,230,707	2,261,133
外国為替	2,511	2,334
その他資産	19,939	15,284
その他の資産	19,939	15,284
有形固定資産	40,835	39,013
無形固定資産	2,695	3,140
繰延税金資産	1,335	2,139
支払承諾見返	20,100	19,689
貸倒引当金	36,270	38,391
投資損失引当金	422	328
資産の部合計	4,093,953	4,045,171
<b>負債の部</b>		
預金	3,584,965	3,535,882
譲渡性預金	7,000	-
コールマネー	16,432	11,890
債券貸借取引受入担保金	39,280	38,030
借入金	98,750	106,654
外国為替	18	12
その他負債	26,235	32,280
未払法人税等	3,374	3,899
リース債務	1,013	977
資産除去債務	306	330
その他の負債	21,541	27,072
賞与引当金	983	961
退職給付引当金	11,550	10,461
睡眠預金払戻損失引当金	304	261
その他の偶発損失引当金	612	658
再評価に係る繰延税金負債	3,284	3,094
支払承諾	20,100	19,689
負債の部合計	3,809,518	3,759,877

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
資本金	20,705	20,705
資本剰余金	15,516	15,516
資本準備金	15,516	15,516
利益剰余金	209,329	212,372
利益準備金	17,584	17,584
その他利益剰余金	191,744	194,787
固定資産圧縮積立金	202	200
別段積立金	181,329	187,329
繰越利益剰余金	10,212	7,257
自己株式	944	2,033
株主資本合計	244,607	246,560
その他有価証券評価差額金	36,035	35,076
繰延ヘッジ損益	7	10
土地再評価差額金	<sub>10</sub> 3,377	<sub>10</sub> 3,203
評価・換算差額等合計	39,405	38,269
新株予約権	422	463
純資産の部合計	284,434	285,294
負債及び純資産の部合計	4,093,953	4,045,171

(2)【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
経常収益	38,655	39,722
資金運用収益	31,691	30,416
(うち貸出金利息)	18,884	18,292
(うち有価証券利息配当金)	10,385	10,217
役務取引等収益	4,520	4,566
その他業務収益	663	4,443
その他経常収益	<sup>1</sup> 1,780	<sup>1</sup> 295
経常費用	28,332	31,114
資金調達費用	4,579	3,882
(うち預金利息)	3,447	3,119
役務取引等費用	2,042	2,051
その他業務費用	139	517
営業経費	<sup>2</sup> 19,844	<sup>2</sup> 20,222
その他経常費用	<sup>3</sup> 1,726	<sup>3</sup> 4,440
経常利益	10,323	8,608
特別利益	0	3
特別損失	<sup>4</sup> 1,607	<sup>4</sup> 1,458
税引前中間純利益	8,715	7,152
法人税、住民税及び事業税	2,887	3,881
法人税等調整額	977	585
法人税等合計	3,865	3,296
中間純利益	4,849	3,856

## (3)【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	20,705	20,705
当中間期末残高	20,705	20,705
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	15,516	15,516
当中間期末残高	15,516	15,516
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	-	-
当中間期変動額		
自己株式の処分	3	-
当中間期変動額合計	3	-
当中間期末残高	3	-
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	15,516	15,516
当中間期変動額		
自己株式の処分	3	-
当中間期変動額合計	3	-
当中間期末残高	15,519	15,516
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	17,584	17,584
当中間期末残高	17,584	17,584
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	207	202
当中間期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	2	2
当中間期変動額合計	2	2
当中間期末残高	205	200
<b>別段積立金</b>		
当期首残高	175,329	181,329
当中間期変動額		
別段積立金の積立	6,000	6,000
当中間期変動額合計	6,000	6,000
当中間期末残高	181,329	187,329
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	9,800	10,212

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
<b>当中間期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の取崩	2	2
別段積立金の積立	6,000	6,000
剰余金の配当	829	986
中間純利益	4,849	3,856
自己株式の処分	-	0
土地再評価差額金の取崩	30	173
当中間期変動額合計	1,947	2,954
<b>当中間期末残高</b>	<b>7,853</b>	<b>7,257</b>
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	202,922	209,329
<b>当中間期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別段積立金の積立	-	-
剰余金の配当	829	986
中間純利益	4,849	3,856
自己株式の処分	-	0
土地再評価差額金の取崩	30	173
当中間期変動額合計	4,050	3,042
<b>当中間期末残高</b>	<b>206,973</b>	<b>212,372</b>
<b>自己株式</b>		
当期首残高	1,396	944
<b>当中間期変動額</b>		
自己株式の取得	891	1,133
自己株式の処分	49	44
当中間期変動額合計	841	1,089
<b>当中間期末残高</b>	<b>2,238</b>	<b>2,033</b>
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	237,747	244,607
<b>当中間期変動額</b>		
剰余金の配当	829	986
中間純利益	4,849	3,856
自己株式の取得	891	1,133
自己株式の処分	53	44
土地再評価差額金の取崩	30	173
当中間期変動額合計	3,212	1,953
<b>当中間期末残高</b>	<b>240,959</b>	<b>246,560</b>



(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	24,010	36,035
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	8,113	959
当中間期変動額合計	8,113	959
当中間期末残高	32,123	35,076
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	4	7
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	18	2
当中間期変動額合計	18	2
当中間期末残高	23	10
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	2,900	3,377
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	30	173
当中間期変動額合計	30	173
当中間期末残高	2,870	3,203
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	26,906	39,405
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	8,064	1,135
当中間期変動額合計	8,064	1,135
当中間期末残高	34,970	38,269
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	329	422
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	19	41
当中間期変動額合計	19	41
当中間期末残高	348	463

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
純資産合計		
当期首残高	264,983	284,434
当中間期変動額		
剰余金の配当	829	986
中間純利益	4,849	3,856
自己株式の取得	891	1,133
自己株式の処分	53	44
土地再評価差額金の取崩	30	173
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	8,083	1,094
当中間期変動額合計	11,295	859
当中間期末残高	276,278	285,294

【重要な会計方針】

	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
1 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
2 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 (2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1及び2(1)と同じ方法により行っております。
3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 有形固定資産は、建物については定額法、動産については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物：15年～50年 その他：5年～15年 (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当行は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる当中間会計期間の経常利益及び税引前中間純利益への影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。 なお、破綻懸念先及び要注意先のうち貸出条件を緩和した一定の債権等を有する債務者で、債務者単体またはグループでの与信額から担保等による保全額を控除した金額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
	<p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。 過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理 数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理</p> <p>(5) 睡眠預金払戻損失引当金 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(6) その他の偶発損失引当金 その他の偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。</p>
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7 ヘッジ会計の方法	<p>(イ) 金利リスク・ヘッジ 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、一部の固定金利貸出金に対して個別に金利スワップ取引等の紐付けを行い、金利スワップの特例処理、あるいは繰延ヘッジを行っております。</p> <p>(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。 ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。 また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。</p>
8 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。
9 税効果会計に関する事項	中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金の積立及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

## 【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

## 1 関係会社の株式又は出資金の総額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
株式	725百万円	725百万円
出資金	1,994百万円	1,957百万円

## 2 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
破綻先債権額	4,702百万円	5,534百万円
延滞債権額	59,651百万円	60,308百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

## 3 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
3カ月以上延滞債権額	百万円	1百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

## 4 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
貸出条件緩和債権額	10,877百万円	13,873百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

## 5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
合計額	75,230百万円	79,718百万円

なお、上記 2 から 5 に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
13,339百万円	12,946百万円

- 7 ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表(貸借対照表)計上額は次のとおりであります。

前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
28,051百万円	27,006百万円

- 8 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
担保に供している資産		
有価証券	264,778百万円	262,827百万円
その他の資産	66百万円	66百万円
計	264,844百万円	262,893百万円

担保資産に対応する債務

預金	151,584百万円	41,643百万円
債券貸借取引受入担保金	39,280百万円	38,030百万円
借入金	98,750百万円	106,654百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
有価証券	45,034百万円	44,744百万円
その他の資産	17百万円	17百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
保証金	561百万円	569百万円

- 9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
融資未実行残高	600,771百万円	591,884百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	584,854百万円	579,480百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 10 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法と、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を併用。

- 11 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
減価償却累計額	48,814百万円	49,155百万円

- 12 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
	23,109百万円	22,287百万円

(中間損益計算書関係)

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
貸倒引当金戻入益	1,279百万円	償却債権取立益 1百万円
償却債権取立益	4百万円	

2 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
有形固定資産	740百万円	711百万円
無形固定資産	342百万円	396百万円

3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
株式等償却	1,228百万円	貸倒引当金繰入額 2,257百万円
		株式等償却 2,046百万円
		貸出債権等の売却に伴う損失 1百万円

4 当行は、管理会計上の最小単位を営業店単位としております(ただし、連携して営業を行っている出張所・代理店は当該営業店単位に含む)。また、本部、システム・集中センター、社宅・寮、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。賃貸資産は、原則賃貸先毎にグルーピングを行っております。

このうち、以下の資産グループ(営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下がみられる営業店舗及び継続的な地価の下落等がみられる遊休資産)について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額の合計額を減損損失として特別損失に計上しております。

前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)			
地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)	地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)
山陰地区	営業店舗	土地・建物	1,464	山陰地区	営業店舗	土地・建物	1,379
山陰地区	遊休資産	土地・建物	17	山陰地区	遊休資産	土地・建物	32
その他	営業店舗	土地・建物	120	その他	営業店舗	土地・建物	28
その他	遊休資産	建物	0	その他	遊休資産	建物	0
合計	-	-	1,603	合計	-	-	1,440

当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」(国土交通省)に基づき評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。なお、一部の資産については、資産の重要性を勘案し、主として路線価を基にした正味売却価額により評価しております。



(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間 末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	2,003	1,509	71	3,441	(注)
合計	2,003	1,509	71	3,441	

(注) 自己株式の増加のうち1,500千株は自己株式の市場買付、9千株は単元未満株式の買取請求によるものであります。また、自己株式の減少のうち69千株は新株予約権の行使、2千株は単元未満株式の買増請求によるものであります。

当中間会計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間 末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	1,451	2,030	68	3,413	(注)
合計	1,451	2,030	68	3,413	

(注) 自己株式の増加のうち2,000千株は自己株式の市場買付、30千株は単元未満株式の買取請求によるものであります。また、自己株式の減少のうち44千株は新株予約権の行使、24千株は単元未満株式の買増請求によるものであります。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、ATM、営業店システムであります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2 オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

[次へ](#)

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成24年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式			
関連会社株式			
合計			

当中間会計期間(平成24年9月30日現在)

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式			
関連会社株式			
合計			

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表(貸借対照表)計上額

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
子会社株式	725	725
関連会社株式		
合計	725	725

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
期首残高	306百万円	306百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	百万円	22百万円
時の経過による調整額	5百万円	2百万円
資産除去債務の履行による減少額	百万円	百万円
期末残高	306百万円	330百万円

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

		前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益金額	円	29.26	23.49
(算定上の基礎)			
中間純利益	百万円	4,849	3,856
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る中間純利益	百万円	4,849	3,856
普通株式の期中平均株式数	千株	165,711	164,156
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	円	29.18	23.39
(算定上の基礎)			
中間純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	468	671
うち新株予約権	千株	468	671
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4 【その他】

##### 中間配当

平成24年11月12日開催の取締役会において、第110期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額 650百万円

1株当たりの中間配当金 4円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月7日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成24年11月21日

株式会社山陰合同銀行  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 河野 明
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 根津 昌史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 久保 隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山陰合同銀行の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

#### 中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山陰合同銀行及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成24年11月21日

株式会社山陰合同銀行  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 河野 明
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 根津 昌史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 久保 隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山陰合同銀行の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第110期事業年度の中間会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

#### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山陰合同銀行の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。